

職員給与費など増額

第2回定例会

期間
6月4日
～
6月13日

一般質問
6人登壇
P6を
ご覧ください

議案
14件
P5 審議結果を
ご覧ください

会議録


正算
補予算

令和7年度
一般会計
(第2号)

8356万5千円
増額

物価高騰対策給付金及び人件費など

《全員賛成で可決》

主な内容

- ・物価高騰対策として令和6年度に実施した定額減税調整給付金について、支給額に不足が生じる方への追加給付金
- ・人事異動による職員給与費などの増額
- ・中央公民館・児童館の閉館延期による職員給与費の増額

問

児童館の管理運営費を増額した理由は何ですか。

答

総務企画課長 新公民館の開館延期に伴い、児童館の閉館も延期予定です。そのため、会計年度任用職員の給与費などが不足するからです。

主な予算内容

歳入	
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	7623万円
財政調整基金繰入金	732万円

歳出	
物価高騰対策給付金事業	8453万円
児童館管理運営費	209万円
中央公民館運営費・維持管理費	248万円
新公民館維持管理費	△200万円
職員給与費等(会計年度任用職員含む)	878万円

※万円未満切り捨て

人事案件

固定資産評価審査
委員会委員の
選任について

《全員賛成で同意》



お ぶ 吉 信 氏
小 瀨 (長岡)

任期

令和7年7月1日から
令和10年6月30日まで

固定資産評価審査委員会委員の山本比佐志氏の任期が6月30日で満了となるため、新たに小瀨吉信氏の選任が提出され、同意しました。

職務の内容

土地や建物等の評価額に関する
不服を審査・決定することです。

指定管理者の指定

ふれあい館
指定管理者の指定について

《全員賛成で可決》

提案理由

榛東村公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第4条の規定に基づき、指定管理者の候補者を選定するもの。

問

最初の公募と再公募の内容に違いはありますか。

答

総務企画課長 最初の公募では村内事業者に限るとしましたが、再公募では村内事業者に限らないこととし、募集要項の見直しを行ったうえで公募を行いました。

問

指定管理者の運営について、利用者からどのような声がありますか。

答

総務企画課長 併設する施設で介護サービス等を行うため看護師が常駐し、「温泉利用中の体調不良にも対応してもらえて安心できる」という声や「指定管理者が行っている社会福祉事業の相談や利用もしやすい」との声をいただいています。

指定期間	令和7年10月1日～令和10年3月31日(2年6カ月間)
指定管理者	所在地 榛東村大字新井507番地3 名称 社会福祉法人榛東村社会福祉協議会 代表者 会長 金井 佐則

選定委員会の意見

- ・榛東村社会福祉協議会は、現在「榛東村ふれあい館」の指定管理者として適正運営しているほか、「榛東村学童保育所」「榛東村福祉センター」の指定管理者としても適切な管理運営を実施している実績がある。
- ・社会福祉法人として、営利を目的とすることなく、福祉的な視点に立った当該施設の管理及び運営を行うことが見込まれる。



ふれあい館の大広間

条例改正

榛東村税条例の
一部を改正する条例の
制定について

《全員賛成で可決》

提案理由

地方税法の一部改正に伴い、 公示送達の方法等の改正を行うもの。

問

条例改正後、公示送達の方法はどのように変わりますか。

答

税務会計課長 これまでと同様に村掲示場に掲示するほか、インターネットを用いて村ホームページに掲示します。



公示送達を行う村掲示場
(村役場自転車置き場横)

問

土砂等の埋立てを行う際、今までは許可制でしたが、届出制に変更する理由は何ですか。

答

住民生活課長 国及び県から示された条例案に基づき、「宅地造成及び特定盛土等規制法」との重複規制を避けて変更しています。面積3000㎡以上は県が規制し許可制、3000㎡未満は村が規制し届出制となります。

問

村が受理した届出に関わる埋め土に問題があった場合、村はどのように対応しますか。

答

住民生活課長 村が埋め土の調査を行い、調査結果によっては、県の関係機関と協力して是正していきます。

財産の取得

児童生徒に1人1台
タブレットPCを
更新



令和7年度にGIGA
スクール構想1人1
台タブレットPCの更
新時期が到来します。
そのため、国・県が主
導し、他市町村との共
同調達により新調する
ものです。

《全員賛成で可決》

答

問

答

問

予備のタブレットPCは、どんな活用を想定していますか。

学校教育課長 忘れたときや充電切れ時の一時貸し出し、破損時には修理期間中の貸し出しも想定しています。

ICT教育推進研究協議会がプロポーザル方式で選んだ契約先について、その相手はどこになりますか。また、村の監査は及ぶのか、責任の所在はどこにありますか。

学校教育課長 ICT教育推進研究協議会は、群馬県教育委員会が事務局を務め、プロポーザル方式で機器の契約先を選定しました。契約は村と選ばれた事業者の間で行われるため、監査や責任は村にあります。トラブルがあった場合も、村が対応いたします。

答

問

ICTとは：情報通信技術の略で、IT（情報技術）に通信を加えたものです。
プロポーザル方式とは：提案内容（企画・方法・価格など）や実績を価格だけでなく総合的に評価し、最も優れた提案を選ぶ契約方法です。

取得する財産の表示	児童生徒用タブレットPC 1325台
取得価格	69,362,425円（税込）
契約の相手方	所在地：栃木県宇都宮市中今泉3-1-13 名称：富士電気ITソリューション 株式会社 北関東支店 代表者：支店長 菊川 洋一
選定方法	プロポーザル方式

県内との共同調達をしたのはなぜ？



国はGIGAスクール構想の端末更新補助に県との共同調達を条件としたよ。端末の単価を抑え、事務負担を軽減し、仕様や運用の統一を図ることで、自治体間の格差を是正しつつ、補助金の適正かつ効率的な執行を可能にするためだよ。



歳入	デジタル活用推進事業債 3170万円 財政調整基金繰入金 15万円
歳出	学校教育総務費 4622万円 北小学校運営費 ▲450万円 南小学校運営費 ▲444万円 中学校 ▲540万円
令和7年度 一般会計 （第1号） 補正予算	3185万円 増額

※万円未満切り捨て

《全員賛成で可決》

5年リース予定だった
教職員用タブレットPCを起債で購入

第4回臨時会
5月22日
令和7年度
一般会計
（第1号）
補正予算



デジタル活用推進事業債とは…事業費の90%まで充当可能な借入金で、元利償還金（借りたお金と利子を合わせた返済金）の50%分、地方交付税措置が講じられ、極めて有利な財政支援が受けられる制度です。財政負担を抑えながら、情報通信機器の導入やデジタル環境の整備が可能となりました。

第5回臨時会
6月30日

人事案件

教育委員会委員の
任命について

《全員賛成で同意》

教育委員会委員の岡部京子氏と萩原敏夫氏の任期が6月30日で満了となるため、新たな委員に荒瀬英之氏と小林龍介氏の任命が提出され、同意しました。



あら せ ひでゆき
荒瀬 英之氏
(新井)

任期

令和7年7月1日から
令和11年6月30日まで



こばやし りゅうすけ
小林 龍介氏
(広馬場)

任期

令和7年7月1日から
令和11年6月30日まで

教育委員会委員とは…教育行政の基本方針を決定する教育委員会において、中立的な立場で教育・文化・スポーツ等の方針を決め、その執行を監督する非常勤の特別職地方公務員です。教育に関する識見や地域性をふまえて選ばれます。

議案等の審議結果

	全員賛成の議案	
第4回臨時会	議案第52号	令和7年度榛東村一般会計補正予算（第1号）
第1回定例会	議案第53号	榛東村税条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第54号	榛東村土砂等による埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第55号	榛東村指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第56号	榛東村地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第57号	榛東村学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第58号	榛東村ふれあい館の指定管理者の指定について
	議案第59号	令和7年度榛東村一般会計補正予算（第2号）
	議案第60号	令和7年度榛東村国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
	議案第61号	令和7年度榛東村学校給食事業特別会計補正予算（第1号）
	議案第62号	令和7年度榛東村上水道事業会計補正予算（第1号）
	議案第63号	令和7年度榛東村下水道事業会計補正予算（第1号）
	議案第64号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
	議案第65号	財産の取得について（令和7年度ICT環境整備事業）
	議案第66号	財産の取得について（令和7年度公立学校情報機器整備事業）
第5回臨時会	議案第67号	教育委員会委員の任命について
	議案第68号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第69号	教育委員会委員の任命について



しんとうちゃんの ミニ用語解説

財産の取得とは 村では予定価格700万円以上の重要な財産（動産・不動産）を取得する場合には、契約前に「財産の取得について」の議案を提出し、議会の承認を得なければ契約することができません。